

持続可能な未来社会のために 地域・企業・市民が連携して、今何をすべきか

環境 2021 新聞

企画・制作 神奈川新聞社クロスメディア営業局

メッセージ

黒岩 祐治 神奈川県知事
林 文子 横浜市長
福田 紀彦 川崎市長
本村 賢太郎 相模原市長

特別対談

SDGsを指針に力を合わせて環境問題などの社会課題を解決互いに役割を果たし、地域と歩む

横浜銀行 **大矢 恭好** 頭取
 神奈川大学 **兼子 良夫** 学長

県内企業の取り組み

- **株式会社 ダイイチ**
ユニフォーム事業を通じ人と環境との調和を創造する横浜の地域企業として、SDGsに貢献
- **信号器材株式会社**
交通安全の関連製品を開発施工環境保護にも注力
- **株式会社 イスズ**
電力を自給自足する「オフグリッド」ハウス〜トレーラーで多用途に対応〜
- **株式会社 潮**
環境対策だけでなく、オフィスや家庭のエアコンの悩みを解消する潮の製品
- **ストリートファニチャーデザインコンベア事務局**
街の活性化につながる参加型イベント
- **株式会社 TAC21**
アカモクを活用するなど、安全で豊かな食文化を構築

環境月間

環境庁(現・環境省)の提唱により、1973年度から90年度まで実施された、6月5日を初日とする「環境月間」が前身。
 91年度からは、6月の1カ月間を「環境月間」とし、環境保全の重要性を認識し、行動の契機とするためのさまざまな行事が行われている。

※ソーシャルディスタンスに配慮して制作を行いました。

バイデン米大統領が主催した気候変動に関するオンライン首脳会合(気候変動サミット)が開催されるなど、世界が「脱炭素社会」に向けて大きく動き始めています。国内でも巨大台風や山火事など近年の異常気象によって動物がすみかを追われ、介在する病原菌に人間がさらされやすくなっているとの指摘があります。異常気象とコロナの二つの危機に直面する日本も、脱炭素社会への転換が急務です。
 2050年までに「脱炭素社会」の実現を目指す「カーボンネットゼロ」具体的な行動が求められる中、どのようなことから取り組んでいけばよいか。参考となる県内の自治体、企業や団体、教育機関などの取り組みをご紹介します。

オール神奈川で「グリーンリカバリー」につながるアクションを



神奈川県知事 黒岩 祐治

コロナ禍からの経済復興に当たり、気候変動など環境対策を重視するグリーンリカバリーの考え方が注目されています。

この考えは、気候変動やエネルギーなどSDGsの多くのゴールに関わるとともに、県や国が表明した「2050年脱炭素社会の実現」にもつながるものです。

県は、県有施設の再エネルギー100%化等を進めています。家庭や企業における再エネルギー利用や省エネルギー対策など、身近な取り組みもグリーンリカバリーにつながります。県民の皆さまも、コロナ禍からの一刻も早い復興と、気候変動問題の同時解決に向けて、ともに行動しましょう。

SDGsの達成、脱炭素化の実現に向けてあらゆる主体の皆さまと御一緒に



横浜市長 林 文子

SDGs 未来都市である横浜市は、2050年までの脱炭素化をいち早く宣言しました。東北13市町村との連携による再生可能エネルギーの導入拡大や、市内事業者の皆さまに持続可能な経営への転換を促すSDGs認証制度「Y-SDGs」の創設など、先駆的な取り組みを進めています。170を超える自治体に参加する「ゼロカーボン市区町村協議会」も設立し、会長都市として国への政策提言などを行っています。今後も、あらゆる主体の皆さまと手を携え、SDGsが目指す持続可能な社会、そして脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速させていきます。

2050年にカーボンゼロへ脱炭素戦略を策定



川崎市長 福田 紀彦

SDGs 未来都市である本市は、気候変動問題に対応するため、300を超える市民、事業者の賛同を得て、脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定しました。

本市は産業経済活動により、CO₂排出量が多い都市ですが、立地企業の技術力を結集し、市民・事業者が一体となって2050年の実質ゼロカーボン化に向けて挑戦することが、気候変動に起因するさまざまな課題解決と我が国の持続的発展に貢献するものと考えています。今後も、市民・事業者の皆さまとともに、脱炭素社会の実現に向けて取り組みを加速化させてまいります。

脱炭素社会の実現に向けた都市と自然のベストミックスによる「地域循環共生都市」の形成を目指して



相模原市長 本村 賢太郎

SDGs 未来都市である相模原市は、昨年9月の「さがみはら気候非常事態宣言」において、2050年CO₂排出量実質ゼロを目指す決意を表明しました。

本年、この目標達成に向け、森林資源など地域特性の活用強化や、ポストコロナにおける脱炭素型ライフスタイルへの移行、広域連携による再生可能エネルギーの活用などの新たな取り組みを示したロードマップを策定してまいります。今後も脱炭素社会の実現に向けて、さがみはらSDGsパートナーに登録した企業・団体等との連携などにより、全市一丸となって、都市と自然のベストミックスによる「地域循環共生都市」の形成を目指し、取り組んでまいります。

地球規模で深刻化する気候変動問題について考える

われわれ人類は産業革命以降、化石燃料を大量にエネルギーとして使用することで、豊かな社会を実現してきました。その一方で、二酸化炭素(CO₂)の「温室効果ガス」の増加により地球温暖化が進み、夏季の最高気温の上昇や集中豪雨の発生など、気候変動を実感することが多くなっています。
 さらに、気候変動による影響はさまざまな分野で現れており、気候変動への対応は、喫緊の課題です。また、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」では、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等と闘い、気候変動に対処しながら、誰も置き去りにしないことを確保するための取り組みを進めることが示されており、これらを全世界で進めていくために、17個の持続可能な開発目標SDGsが立てられました。その中でも気候変動問題は13番目の目標に位置付けられています。

◆ 近年の急激な気候変動

産業革命以降、世界の平均気温は、0.85℃(2012年時点)上昇しています。それ以外にも海面水温の上昇、海水や水河の減少、水位の上昇なども観測されており、地球全体で急激な気候の変動が起きていることが明らかになっています。
 気候変動に関する評価を行う国際組織である「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」の第5次評価報告書では、20世紀半ば以降に観測されている気候変動は、化石燃料の大量使用や森林の伐採等の人間活動の影響が主な要因である可能性が高いことが示されています。

◆ 平均気温上昇シナリオ

将来の気候変動の影響は、温室効果ガスの排出量の変化によって変わります。
 現在(1986-2005年)と比較した21世紀末(2081-2100年)における世界の平均気温は、厳しい気候変動対策をとった場合でも0.3~1.7℃、有効な気候変動対策がとられなかった場合は2.6~4.8℃上昇する可能性が高いとされています。また、海洋でも、海水温の上昇や酸性化が続き、世界の平均海面水位は上昇し続けると予測されています。

◆ 気候変動の影響

このまま気温上昇が進むと、さまざまな分野において、気候に関連するリスクが大きくなり、私たちの生活や生態系に大きな影響を及ぼします。
 気候変動による主要なリスクとしては、①海面水位上昇による沿岸災害被害 ②内陸での洪水による大都市部での健康被害 ③極端な気象現象によるインフラ機能の停止 ④極端な暑熱期間における健康被害(熱中症) ⑤気温や降水の変動および極端現象に伴う食料不足 ⑥飲料水およびかんがい用水の不足 ⑦海洋生態系の損失 ⑧陸上生態系の損失の8つの項目があげられています。
 今後、さらに+1.5℃、+2℃と地球温暖化が進行すると、深刻な影響を受けるおそれが非常に強く、ほとんど元に戻すことができない状態となることと示されています。

◆ 自分事的重要性

近年、豪雨や台風等の気象災害の激甚化・頻発化、熱波や干ばつ、洪水、海面上昇など気候変動の影響がすでに現実となり、「気候非常事態」や「気候危機」と言われる時代に私たちは直面しています。
 これから、気候変動に対応していくためには、現在の経済・社会システムを転換し、一人一人の日常生活を支えるライフスタイルを持続可能なものへと刷新していくことが求められています。一人一人がこの問題を改めて認識し、「自分事」として捉え、日頃から意識をもって行動することが必要不可欠です。
 そのための第一歩として、まずは知ることから始めてみてください。

地域における気候変動の影響や適応に関する情報については

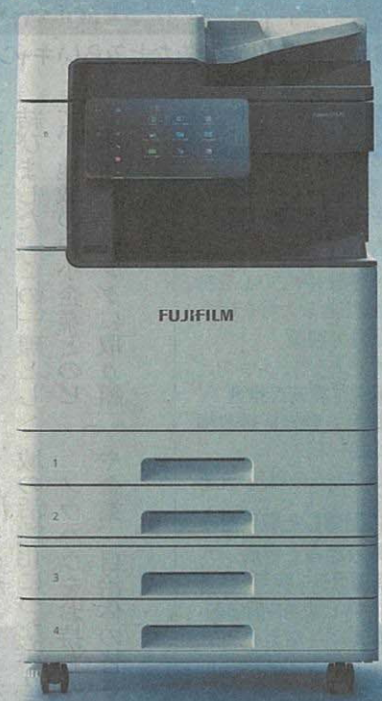
かながわ気候変動WEB

検索

FUJIFILM
Value from Innovation

FUJI XEROX is now FUJIFILM

Accelerate your business success.



2021年4月1日より新たにスタート
富士フイルム ビジネス イノベーションジャパン株式会社
 神奈川支社 〒220-8668 神奈川県横浜市西区みなとみらい6-1 富士フイルムビジネスイノベーション横浜みなとみらい事業所7F TEL 045-681-1101



企画・制作 神奈川新聞社クロスメディア営業局

横浜銀行、神奈川大学トップ対談

SDGsを指針に力を合わせて 環境問題などの社会課題を解決 互いに役割を果たし、地域と歩む

地方銀行トップの横浜銀行と国内有数の私立総合大学である神奈川大学。ともに横浜、神奈川に深く根差して活動する両者が指針としているのは、国連が2030年までに達成するべき17の目標をまとめたSDGs(持続可能な開発目標)だ。地球環境を守り、日本の未来のため、地域活性化のために何ができるのか。環境の日に前に、双方のトップが語り合った。

コーディネーター 神奈川新聞社 社長室 特命部長 渋谷 文彦



横浜銀行 大矢 恭好 頭取

「コロナ禍で人々の生活は変わり、SDGsが提唱するような社会課題も山積しています。いま、社会のために何をすべきかと考えています。」

世の中をサステナブルに

「世界に広がる差別や偏見、貧困、人権問題などに、本質的なところから対応しなければならぬ。さまざまな論議や議論、学説を踏まえ、大学として対応したいと思っています。」

最重要は環境問題 正面から向き合う

「さまざまな社会課題を解決するため、これから特に力を入れる事業、施策を教えてください。」

「さまざまな課題の中でも、環境問題の重要性が増しています。昨年には、県内でも台風による被害が生じ、環境保護への取り組みや考え方を教えてくださいます。」

「コロナ禍で人々の生活は変わり、SDGsが提唱するような社会課題も山積しています。いま、社会のために何をすべきかと考えています。」



神奈川大学 兼子 良夫 学長

「さまざまな課題の中でも、環境問題の重要性が増しています。昨年には、県内でも台風による被害が生じ、環境保護への取り組みや考え方を教えてくださいます。」



屋上緑化など環境に配慮した神奈川大学みなとみらいキャンパス

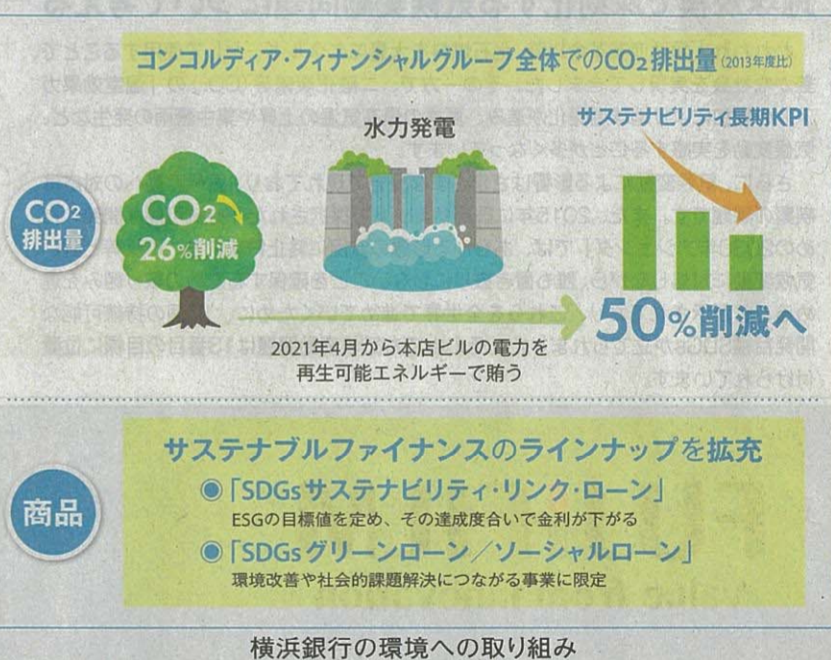
- ### 神奈川大学のSDGsの具体的な取り組み
- 環境問題やSDGsをはじめとする、社会課題に対応する教育組織・教育プログラム等の取り組み
 - ・2020年4月の国際日本学部設置
 - ・世界と日本の文化・歴史の深い理解と共生の心を持ち、世界、日本、地域社会で活躍できる人材を育成
 - ・2022年4月の建築学部(設置届出中)開設
 - ・まちづくり、防災減災、住環境、リノベーション、建築構造、環境設備等々の研究・教育を推進
 - ・2023年4月の理学部移転を見据えた教育組織改編の検討(新素材、Society5.0などに対応)
 - ・社会課題解決型、体験型学修プログラムの導入・充実
 - みなとみらいキャンパスの環境に配慮した取り組み
 - ・施工業者選定時に、ESGへの取り組みを評価
 - ・屋上緑化+太陽光パネル設置、複層ガラス採用による断熱、眩害確保可能なアルミルーバーによる日射遮蔽
 - ・使用電力に県内の再生可能エネルギー電力を利用
 - 環境に関する研究や取り組み
 - ・産業界へのエネルギー効率化サービス提供、触媒を活用した新しいエネルギーシステムの研究等
 - ・水圏生態系維持のための地元コミュニティとの連携、バイオトープの設置、海や海洋資源に関する研究等
 - ・土壌を意識した廃棄物処理、バイオマス炭化物のVOC吸着に関する研究等
 - ・食品廃棄物の減量、地元の農家や食料生産者との連携等
 - みなとみらいキャンパス「ソーシャル commons」を社会との接点とした社会連携の拠点化と推進
 - SDGsをテーマとした自治体との包括連携協定締結と取り組みの推進

「環境問題は世界的にも喫緊の課題ですが、単独でできることには限りがあります。互いにどう連携し、社会課題の解決に寄与していきたいです。」

「環境問題は世界的にも喫緊の課題ですが、単独でできることには限りがあります。互いにどう連携し、社会課題の解決に寄与していきたいです。」

「サステナブルファイナンス」を広く活用することも重要で、同じく4月に、ESGの目標値を定め、その達成度合いに応じて金利が下がる「SDGs サステナブル リンク ローン」の取り扱いを開始しました。

「環境問題は世界的にも喫緊の課題ですが、単独でできることには限りがあります。互いにどう連携し、社会課題の解決に寄与していきたいです。」



- ### 横浜銀行のSDGsの具体的な取り組み
- 地域企業の持続的成長をサポート
 - ・SDGs フレンズローンなど、地域企業のSDGsの理解促進につながる融資商品の取り扱い
 - ・事業承継やM&Aなどを通じた地域の雇用維持に向けた取り組み
 - 人生100年時代の暮らしをサポート
 - ・ファンドラップや積立型投資信託などによる、将来にわたる資産づくりの支援
 - ・「はまさん おかねの教室」など金融経済教育への取り組み
 - 地域経済の活性化
 - ・再開発や団地再生などの支援を通じた「まちづくり」の取り組み
 - ・SDGsの観点から観光資源を活かした「ひと」の流れをつくる取り組み
 - ・地公体・地元企業や大学などとの協業による「しごと」をつくる取り組み
 - 金融デジタル化の推進
 - ・スマホアプリを使ったキャッシュレスや納税の仕組みの提供
 - ・タブレット端末導入による支店事務手続きの迅速化・簡易化
 - ・県内企業のDXの取り組みを支援
 - 地球温暖化・気候変動対策など
 - ・本店ビルの使用電力に再生エネルギーを使用
 - ・SDGs サステナブル リンク ローンなど、環境課題解決につながる融資商品を取り扱い
 - ・本店食堂にて海洋環境にやさしいサステナブル・シーフードを使ったメニューを提供
 - 働き方改革・ダイバーシティの推進
 - ・全従業員にとって働きやすい環境づくり
 - ・企業内託児所設置など、女性従業員の復帰・就業継続を支援
 - ・特例子会社はまさんビジネスチャレンジでの障がい者雇用促進